

「低廉で安定的な電力の供給に関する緊急要望について」

平成 24 年 2 月 28 日

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

経済産業大臣

枝野 幸男 殿

一般社団法人 日本鉄鋼連盟
会 長 林田 英治

鉄鋼業界は、昨今の歴史的な円高を始め、国際競争力を維持する上でいわゆる「四重苦」ともいうべき厳しい状況に晒されております。

さらに、東日本大震災に端を発するエネルギー問題、とりわけ電力需給の逼迫は、電力多消費型産業であり、低廉で安定的な電力供給が不可欠な鉄鋼業界において、企業の存続にかかわる極めて深刻な問題となっております。

こうした状況の中、先月、東京電力が、自由化部門の電気料金の4月1日からの値上げを発表致しました。今回の値上げは、原子力発電を取り巻く現在の厳しい状況の中で、燃料費が増加するためにやむを得ず行うものと理解しておりますが、これによる鉄鋼業の負担額は約200億円にものぼり、とりわけ電力を大量に消費する電炉業においては、東電管内での事業活動に極めて甚大な影響を及ぼすものとなります。

さらに、今後、全ての原子力発電所の稼働が停止し、それに伴い電気料金の値上げが全国に波及することとなった場合、国内における他地域への生産シフトによる対応も不可能となり、鉄鋼産業を始め我が国産業の空洞化と雇用の喪失が一層加速することになります。

我々産業界は、今回の大災害が我が国経済・社会にもたらした未曾有の困難を必死に耐え忍ぶとともに、我が国経済・社会の一日も早い復旧・復興に向けて、それぞれの事業活動の回復に全力を傾注しているまっただ中にあります。今回の値上げは、産業界のこうした懸命な努力を根底から揺るがすものであり、また日本経済全体が危機的状況に追い込まれることも強く懸念されるところであります。

つきましては、政府におかれては、低廉で安定的な電力の供給に向けて、以下の取組みを強力に推進していただくようお願いしたいと考えます。

- (1) 徹底的な安全確認を最優先しつつ、地元の理解を得た上で、原子力発電の再稼働を含めた電力需給対策を早急に進めること。
- (2) 中長期的なエネルギー政策及び地球温暖化対策の検討に際しても、「低廉で安定的な電力供給」が我が国産業に不可欠であることを十分に踏まえること。
- (3) 電力システムの改革にあたっても、「低廉で安定的な電力供給」の実現を基本理念としつつ、これらの改革を通じ、国内経済の活性化が図られることを目指すこと。
- (4) (1)～(3)の対応を行ってもなお、当面、電力需給のひっ迫を緊急に回避するために、燃料費の増加等により、電力コストの上昇は不可避であると考えられる。その結果、本来我が国で継続的に事業活動を行いうる企業の事業継続が困難になることのないよう、電力コストの上昇の影響を緩和するような対策を講じること。

政府におかれましては、我々鉄鋼業界が直面する窮状をご理解頂き、早期の電力需給問題の解決と適切なエネルギー政策の構築に向けて、明確なメッセージと万全な対応にご尽力頂きたく、お願い申し上げる次第です。